

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月12日
【四半期会計期間】	第90期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社ヤマダコーポレーション
【英訳名】	YAMADA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 昌太郎
【本店の所在の場所】	東京都大田区南馬込1丁目1番3号
【電話番号】	(03)3777-5101(代)
【事務連絡者氏名】	取締役 村瀬 博樹
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区南馬込1丁目1番6号
【電話番号】	(03)3777-5101(代)
【事務連絡者氏名】	取締役 村瀬 博樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第1四半期連結 累計期間	第90期 第1四半期連結 累計期間	第89期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	2,126	2,150	9,074
経常利益 (百万円)	256	182	1,280
四半期(当期)純利益 (百万円)	170	111	878
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	254	78	1,078
純資産額 (百万円)	5,140	5,936	5,929
総資産額 (百万円)	8,878	9,703	10,001
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	14.22	9.35	73.46
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.3	58.6	56.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	84	191	924
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	86	30	474
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	122	131	334
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	2,191	2,463	2,442

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減による一時的な減速は見られたものの、雇用情勢や企業収益は改善傾向を維持するなど全体的には緩やかな回復基調となりました。また、海外では、引き続き米国景気が好調に推移し、欧州圏も緩やかに持ち直しの動きが見られる一方、中国や新興国における成長鈍化等もあり、全体としては底堅く推移いたしました。

このような状況のもとで、当社グループにおいても、国内市場は消費税増税による反動減の影響が見られたものの底堅く推移いたしました。また、海外市場においては、北米が引き続き堅調を維持し、欧州も着実に改善している反面、中国など一部に不透明感も見られましたが、全体としては着実に進展いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は2,150百万円（前年同期比23百万円、1.1%増）となりました。売上高を部門別にみますと、オートモティブ部門は522百万円（前年同期比20百万円、3.8%減）、インダストリアル部門は1,316百万円（前年同期比30百万円、2.4%増）となり、上記部門に属さないサービス部品や修理売上などのその他の部門の売上高は312百万円（前年同期比13百万円、4.6%増）となりました。

利益面では、売上総利益は808百万円（前年同期比8百万円、1.1%減）となり、営業利益は182百万円（前年同期比23百万円、11.2%減）、経常利益は182百万円（前年同期比73百万円、28.8%減）となり、四半期純利益は111百万円（前年同期比58百万円、34.1%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は次のとおりであります。

日本における外部顧客に対する売上高は1,247百万円（前年同期比16百万円、1.4%増）、営業利益は144百万円（前年同期比9百万円、7.3%増）となりました。米国における外部顧客に対する売上高は612百万円（前年同期比1百万円、0.2%増）、営業利益は84百万円（前年同期比8百万円、8.8%減）となりました。オランダにおける外部顧客に対する売上高は226百万円（前年同期比12百万円、5.8%増）、営業利益は18百万円（前年同期比3百万円、23.9%増）となりました。中国における外部顧客に対する売上高は63百万円（前年同期比7百万円、10.3%減）、営業利益は0.2百万円（前年同期比6百万円、96.4%減）となりました。

また、当第1四半期連結累計期間の連結売上高に占める海外売上高は1,068百万円（前年同期比28百万円、2.6%減）で、その割合は49.7%となりました。

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は9,703百万円となり、前連結会計年度末に比べ298百万円の減少となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少（245百万円）、有形固定資産の処分及び減価償却による減少（80百万円）等によるものであります。

負債合計は3,767百万円となり、前連結会計年度末に比べ305百万円の減少となりました。これは主に未払法人税等の支払いによる減少（221百万円）、長期借入金の返済による減少（36百万円）等によるものであります。

純資産合計は5,936百万円となり、前連結会計年度末に比べ6百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加（40百万円）、その他の包括利益累計額合計の減少（33百万円）等によるものであります。

この結果、自己資本比率は58.6%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は2,463百万円となり、前連結会計年度末に比べ20百万円の増加となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは191百万円の純収入（前年同四半期は84百万円の純収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益183百万円、減価償却費91百万円、売上債権の減少236百万円等の収入要因があったものの、たな卸資産の増加38百万円、法人税等の支払額282百万円等の支出要因があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは30百万円の純支出（前年同四半期は86百万円の純支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による33百万円等の支出要因があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは131百万円の純支出（前年同四半期は122百万円の純支出）となりました。これは主に短期借入金の増加88百万円等の収入要因があったものの、長短借入金の返済による137百万円、配当金の支払による74百万円等の支出要因があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は5,752千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	12,000,000	12,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	12,000,000	-	600,000	-	53,746

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 23,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,944,000	11,944	同上
単元未満株式	普通株式 33,000	-	同上
発行済株式総数	12,000,000	-	-
総株主の議決権	-	11,944	-

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株（議決権の数6個）含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
(株)ヤマダコーポレーション	東京都大田区南馬込 1-1-3	23,000	-	23,000	0.19
計	-	23,000	-	23,000	0.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、青南監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,412,434	2,433,060
受取手形及び売掛金	1,778,643	1,533,642
有価証券	50,802	50,809
商品及び製品	1,368,104	1,391,359
仕掛品	274,247	311,233
原材料及び貯蔵品	337,684	297,955
繰延税金資産	165,051	157,843
その他	78,837	83,571
貸倒引当金	6,339	3,673
流動資産合計	6,459,466	6,255,803
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,115,538	1,091,655
土地	1,255,269	1,253,082
その他(純額)	665,081	610,398
有形固定資産合計	3,035,890	2,955,136
無形固定資産	53,300	48,225
投資その他の資産	453,094	444,172
固定資産合計	3,542,285	3,447,534
資産合計	10,001,752	9,703,338
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,448,899	1,483,078
短期借入金	102,000	90,000
1年内返済予定の長期借入金	150,435	148,048
未払法人税等	278,406	57,168
賞与引当金	117,043	36,947
未払費用	168,459	152,041
その他	91,568	115,468
流動負債合計	2,356,813	2,082,753
固定負債		
長期借入金	830,190	793,221
繰延税金負債	271,001	267,429
退職給付に係る負債	449,297	467,155
資産除去債務	20,349	20,349
長期未払金	43,200	43,200
その他	101,532	93,108
固定負債合計	1,715,571	1,684,464

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債合計	4,072,384	3,767,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	58,187	58,187
利益剰余金	4,878,944	4,919,085
自己株式	4,865	4,865
株主資本合計	5,532,265	5,572,407
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89,077	83,340
為替換算調整勘定	56,928	29,333
その他の包括利益累計額合計	146,006	112,674
少数株主持分	251,095	251,039
純資産合計	5,929,367	5,936,121
負債純資産合計	10,001,752	9,703,338

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,126,741	2,150,364
売上原価	1,309,330	1,341,610
売上総利益	817,411	808,753
販売費及び一般管理費	1,612,153	1,626,500
営業利益	205,258	182,253
営業外収益		
受取利息	1,141	399
受取配当金	5,901	6,925
負ののれん償却額	1,222	1,222
為替差益	44,587	-
その他	6,383	5,478
営業外収益合計	59,237	14,026
営業外費用		
支払利息	4,383	4,032
売上割引	3,357	3,512
為替差損	-	5,798
その他	-	14
営業外費用合計	7,740	13,358
経常利益	256,754	182,921
特別利益		
固定資産売却益	313	1,396
特別利益合計	313	1,396
特別損失		
固定資産処分損	0	983
特別損失合計	0	983
税金等調整前四半期純利益	257,068	183,334
法人税、住民税及び事業税	85,569	64,953
法人税等調整額	935	6,438
法人税等合計	86,505	71,392
少数株主損益調整前四半期純利益	170,562	111,942
少数株主利益又は少数株主損失()	528	56
四半期純利益	170,033	111,999

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	170,562	111,942
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,944	5,736
為替換算調整勘定	68,473	27,594
その他の包括利益合計	84,417	33,331
四半期包括利益	254,980	78,611
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	254,451	78,668
少数株主に係る四半期包括利益	528	56

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	257,068	183,334
減価償却費	41,796	91,015
負ののれん償却額	1,222	1,222
受取利息及び受取配当金	7,043	7,324
支払利息	4,383	4,032
売上債権の増減額(は増加)	61,668	236,620
たな卸資産の増減額(は増加)	105,937	38,643
仕入債務の増減額(は減少)	204,508	60,367
その他	42,914	58,285
小計	215,162	469,894
利息及び配当金の受取額	7,043	7,324
利息の支払額	3,610	3,955
法人税等の支払額	133,994	282,131
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,601	191,131
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,500	500
定期預金の払戻による収入	2,500	500
有形固定資産の取得による支出	89,455	33,272
有形固定資産の売却による収入	667	2,560
投資有価証券の取得による支出	607	610
その他	2,035	1,239
投資活動によるキャッシュ・フロー	86,359	30,082
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	96,000	88,000
短期借入金の返済による支出	108,000	100,000
長期借入金の返済による支出	31,533	37,544
配当金の支払額	76,361	74,377
その他	2,803	7,701
財務活動によるキャッシュ・フロー	122,698	131,623
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,588	8,793
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	100,867	20,632
現金及び現金同等物の期首残高	2,292,125	2,442,526
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,191,258	1 2,463,158

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	55,753千円	62,125千円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
投資その他の資産	7,051千円	7,051千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
荷造・運賃	27,607千円	24,626千円
広告宣伝費	10,573	13,740
役員・従業員給与手当	256,946	266,747
賞与手当	43,384	39,072
法定福利費及び福利厚生費	51,088	50,440
賞与引当金繰入額	15,102	16,375
その他の引当金繰入額	9,600	13,200
減価償却費	21,817	24,103
支払賃借料	15,514	17,284

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	2,161,184千円	2,433,060千円
有価証券勘定(マネー・マネージメント・ ファンド)	50,780	50,809
預入期間が3か月を超える定期預金	20,706	20,711
現金及び現金同等物	2,191,258	2,463,158

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	95,820千円	8.00円	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	71,858千円	6.00円	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	米国	オランダ	中国	
売上高					
外部顧客への売上高	1,230,857	610,956	214,236	70,691	2,126,741
セグメント間の内部売上高又は振替高	362,602	10,886	6,318	-	379,806
計	1,593,459	621,842	220,554	70,691	2,506,548
営業費用	1,458,629	529,412	205,661	64,163	2,257,867
セグメント利益	134,829	92,429	14,893	6,527	248,681

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	248,681
セグメント間取引消去	1,432
棚卸資産の調整額	41,990
四半期連結損益計算書の営業利益	205,258

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	米国	オランダ	中国	
売上高					
外部顧客への売上高	1,247,828	612,426	226,686	63,422	2,150,364
セグメント間の内部売上高又は振替高	499,253	21,267	4,303	-	524,824
計	1,747,081	633,694	230,990	63,422	2,675,188
営業費用	1,602,356	549,360	212,531	63,189	2,427,439
セグメント利益	144,724	84,333	18,458	232	247,749

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	247,749
セグメント間取引消去	323
棚卸資産の調整額	65,173
四半期連結損益計算書の営業利益	182,253

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14円22銭	9円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	170,033	111,999
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	170,033	111,999
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,958	11,976

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月12日

株式会社ヤマダコーポレーション

取締役会 御中

青南監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 笠井 幸夫 印代表社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 敏雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマダコーポレーションの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマダコーポレーション及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。